

BTMU CHINA WEEKLY



■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- ・11月の主要経済指標 減速が続く「新常态」

【産 業】

- ・11月の自動車販売 4ヶ月連続で前月を上回る

【貿易・投資】

- ・国務院 広東、天津、福建における「自由貿易園區」設置決定

【金融・為替】

- ・11月の人民元新規貸出は 8,527 億元 前月比 3,044 億元増

■ 人民元レビュー

- ・人民元は約4ヶ月半ぶり元安水準を示現

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- ・「国務院の税收等優遇政策の整理・規範化に関する通知」
- ・「外商投資営利性介護機構設立の関係事項に関する公告」他

本邦におけるご照会先:

三菱東京UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆11月の主要経済指標 減速が続く「新常态」

国家統計局は12日、11月の主要経済指標を発表した。生産、投資等の指標は何れも下落傾向が続く、中国経済の下振れリスクが高まったと見られている一方、政府は中国経済が高度成長から中高度成長への転換期にある「新常态（ニューノーマル）」に入ったことを示していると強調した。

1-11月の固定資産投資は前年同期比+15.8%と、伸びが5ヶ月連続で鈍化。10月の工業生産（付加価値ベース）は前年同月比+7.2%と、伸びが2ヶ月連続で鈍化した。一方、社会消費財小売総額については、11月単月では同+11.7%と今年5月以来の伸びの改善となった。また、1-11月では前年同期比+12.0%、うち、一定限度額以上売上の小売企業のインターネット販売額が同+55.9%と大きく伸び、ネットショッピングが消費全体を押し上げる格好となった模様。

11月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比+1.4%と前月比0.2ポイント下落し、2009年11月以来の低水準となった。例年より気温が高かったため野菜・果物の供給が潤沢であったこと、国際原油価格の下落を受けて国内関連商品の価格が下がったことが指数の押し下げ要因となった。品目別では、食品が同+2.3%、非食品が同+1.0%。食品のうち、野菜が同▲5.2%、油脂が同▲4.6%、豚肉が同▲3.8%と下落したのに対し、卵が同+16.5%、果物が同+14.0%と上昇した。また1-11月のCPIも前年同期比+2.0%と、政府の年間目標の+3.5%を下回っている。なお、11月の工業生産者出荷価格指数（PPI）は同▲2.7%と、33ヶ月連続でマイナスとなった。

＜11月の主要経済指標＞

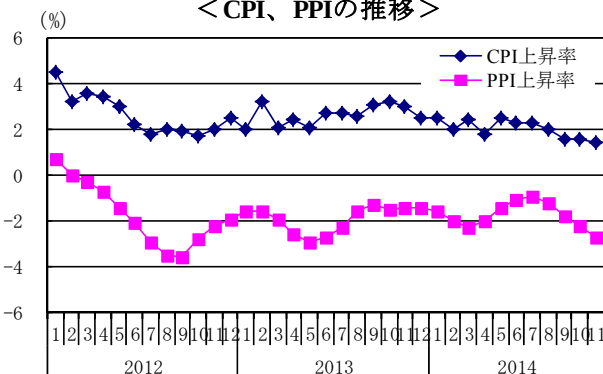
項 目		金 額		前 年 比（％）
固定資産投資（除く農村企業投資）*		（億元）	451,068	15.8
	第一次産業	（億元）	10,899	29.9
	第二次産業	（億元）	188,190	13.3
	第三次産業	（億元）	251,979	17.1
民間固定資産投資*		（億元）	291,323	17.9
工業生産（付加価値ベース）**		-	-	7.2
社会消費財小売総額		（億元）	23,475	11.7
消費者物価上昇率（CPI）		-	-	1.4
工業生産者出荷価格（PPI）		-	-	▲ 2.7
工業生産者購買価格		-	-	▲ 3.2
輸出		（億米ドル）	2,116.6	4.7
輸入		（億米ドル）	1,571.9	▲ 6.7
貿易収支		（億米ドル）	544.7	61.4
対内直接投資（実行ベース）		（億米ドル）	103.6	22.2

*：1～11月の累計

**：独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。

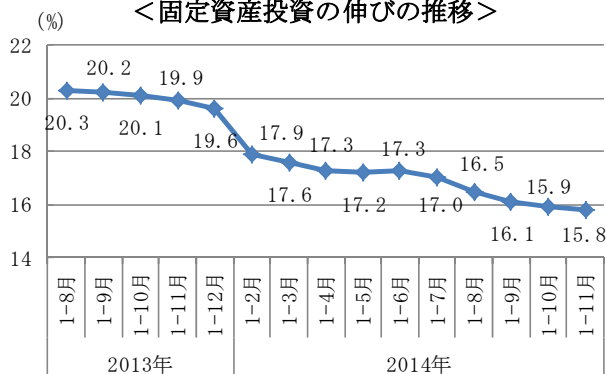
（出所）国家統計局等の公表データを基に作成

＜CPI、PPIの推移＞



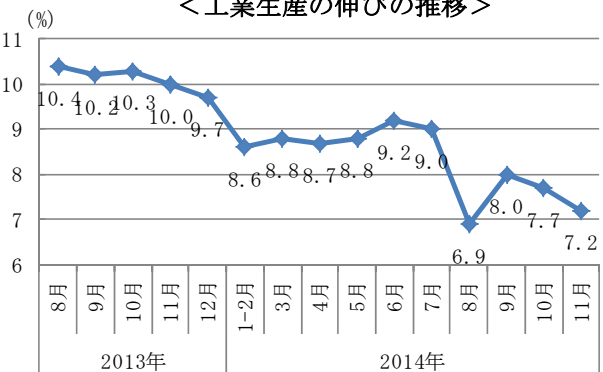
（出所）国家統計局の公表データを基に作成

＜固定資産投資の伸びの推移＞



（出所）国家統計局の公表データを基に作成

＜工業生産の伸びの推移＞



（出所）国家統計局の公表データを基に作成

＜社会消費財小売総額の伸びの推移＞



（出所）国家統計局の公表データを基に作成

CHINA WEEKLY

【産業】

◆11月の自動車販売 4ヶ月連続で前月を上回る

中国自動車協会の10日の発表によると、11月の自動車販売は前年同月比+2.3%の209.1万台で、前月比+5.2%と、8月以来4ヶ月連続で前月を上回った。

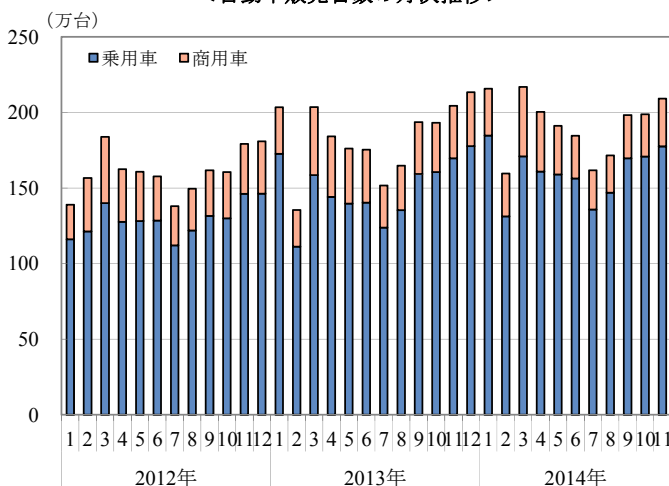
車種別販売では、乗用車が177.5万台で、前年同月比+4.7%、前月比+3.9%と増加した。一方、商用車は31.6万台で、前年同月比は▲9.2%と下落したものの、前月比では+13.3%と大きく回復した。

乗用車の国別販売シェアは、中資系が40.9%（前月：39.5%）、独系が17.2%（前月：18.9%）、日系が16.3%（前月：16.4%）、米国系が12.4%（前月：12.3%）、韓国系が9.1%（前月：8.8%）、仏系が3.7%（前月：3.7%）と、中資系、米国系、韓国系が僅かにシェアを伸ばし、独系と日系はシェアを落とした。

なお、1-11月累計の自動車販売は、前年同期比+6.1%の2,107.9万台と、伸び率は前月の+6.6%からやや鈍化した。

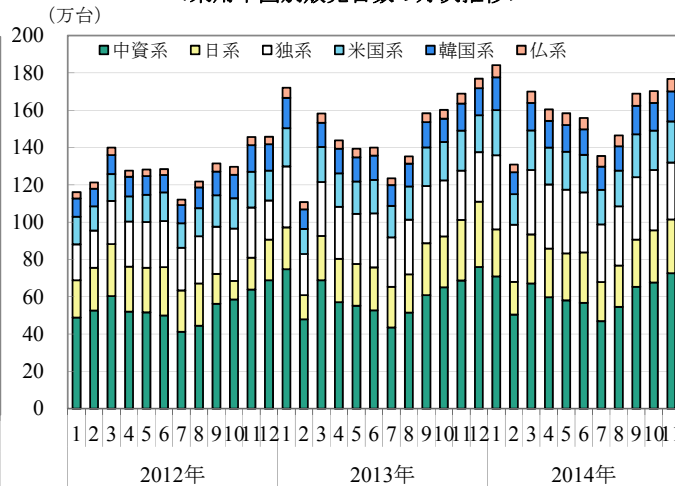
同協会は、自動車販売の伸びは鈍化しており、マクロ経済が弱含みになるとの予想の下、この状況はしばらく続く可能性があるものの、2015年は6%前後の伸び率を維持できるとの見方を示している。

<自動車販売台数の月次推移>



（出所）中国自動車工業協会の公表データを基に作成

<乗用車国別販売台数の月次推移>



（出所）中国自動車工業協会の公表データを基に作成

【貿易・投資】

◆国务院 広東、天津、福建における「自由貿易園區」設置決定

国务院は12日に開催された常務会議で、広東省、天津市、福建省に自由貿易園區（以下「自貿区」）を設置することを決定した。中国（上海）自由貿易試験区の試行内容を主体としつつ、各地域の特色を踏まえた新たな試行内容の充実を方針に掲げており、具体的な実施案については早急に策定するという。

そのうち、広東自由貿易園區については広州南沙新区、深圳前海深港現代サービス業合作区、珠海横琴新区、広州白雲機場総合保税區を合わせて931平方キロメートルと面積が最大の自貿区になる見通しで、主に香港の優位性を活かし、新たな国際貿易方式の発展、現代金融サービス・イノベーションエリアの建設、法治化・国際化したビジネス環境の構築等を進めていくものと見られている。

【金融・為替】

◆11月の人民元新規貸出は8,527億元 前月比3,044億元増

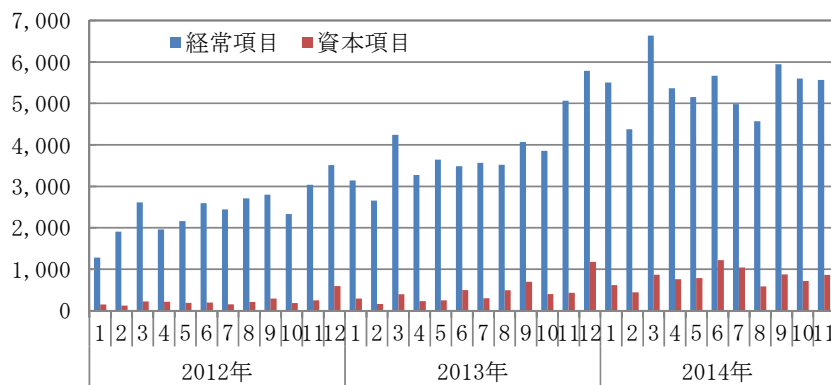
中国人民銀行の12日の発表によると、11月の人民元新規貸出額は8,527億元と、前年同月比では+2,281億元、前月比では+3,044億元となった。11月の社会融資総量^(※)は1兆1,500億元と、前年同月比では▲847億元、前月比では+4,873億元となった。11月末のマネーサプライ(M2)は前年同月比+12.3%の120兆8,600億元となり、伸び率は10月末の同+12.6%より0.3ポイント低下した。

CHINA WEEKLY

同時に発表した 11 月のクロスボーダー人民元決済額については、経常項目は 5,568 億元、うち、貨物貿易が 5,124 億元、サービス貿易が 444 億元、資本項目は 862 億元、うち、対内直接投資が 713 億元、対外直接投資が 149 億元となった。

※: 社会融資総量 = 人民元貸出 + 外貨貸出 + 委託貸出 + 信託貸出 + 銀行引受手形 + 企業債券 + 非金融企業株式融資 + 保険会社賠償 + 投資用不動産 + その他

(億元) <人民元建クロスボーダー決済額の推移>



(出所) 中国人民銀行の公表データを基に作成

人民元レビュー

◆人民元は約 4 ヶ月半ぶり元安水準を示現

今週の人民元は 6.14 台後半で寄り付いた後下落し、9 日には約 4 ヶ月半ぶり安値水準となる 6.20 台前半を示現した。安値付近では国有銀行とみられる元買いが優勢となり、小反発した後は 6.18 を中心とした推移が続いた。前週末の米雇用統計を受けたドル高地合いに加え、冴えない経済指標も嫌気されたとみられる。

8 日には、中国証券登記結算(CSDC、中国の証券保管振替機関)が「AAA」より低い格付けの債券、または「AA」より低い格付けの発行体が起債した債券のレポ取引を新たに受け入れることを中止したと発表した。これにより、約 5000 億元の社債が担保不適格になるとされており、金融引き締めを想起させたことから、上海主要株価指数は 9 日に急落する展開となった。もっとも、一部報道が関係者の話として中国人民銀行による 4000 億元の資金供給実施を報じ、金融引き締めにはあたらな見方が台頭したほか、社債市場の価格形成適正化を狙った資本市場改革と前向きに捉えることも出来る為、売り一巡後は株価も落ち着きを取り戻している。

11 月貿易統計では輸入(前年比▲6.7%)が一般貿易(国内の販売・消費のための貿易)の落ち込み(同▲3.7%→▲9.3%)により予想外の減少となったほか、消費者物価指数(同+1.4%)は、内需の冷え込みにより、食品を除いた上昇率が前年比+1.0%と 5 ヶ月連続の鈍化となった。こうした中、11 日に閉幕した経済工作会议では、景気動向次第では追加緩和に踏み切る可能性が示唆された。

輸出の伸びが鈍化した一方、輸入の減少により貿易黒字は結果として拡大。また、当局が対ドル基準値を元高方向に設定するなど、当局による元安誘導姿勢も伺えない。6.20 付近では確り推移しよう。元高基調に戻るか見極めの週になるとみられる。

(12 月 12 日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ)

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2014.12.08	6.1490	6.1478~6.1727	6.1727	0.0225	5.0862	-0.0298	0.79591	0.0025	7.5668	-0.0435	3.7000	3165.64	86.93
2014.12.09	6.1695	6.1695~6.2064	6.1855	0.0128	5.1633	0.0771	0.79791	0.0020	7.6438	0.0770	4.9000	2995.96	-169.68
2014.12.10	6.1894	6.1670~6.1986	6.1768	-0.0087	5.1807	0.0174	0.79655	-0.0014	7.6405	-0.0033	3.5600	3080.77	84.81
2014.12.11	6.1700	6.1678~6.1907	6.1886	0.0118	5.2405	0.0598	0.79827	0.0017	7.7135	0.0730	5.8000	3065.67	-15.10
2014.12.12	6.1937	6.1808~6.1999	6.1869	-0.0017	5.2135	-0.0270	0.79811	-0.0002	7.6866	-0.0269	4.1000	3079.12	13.45

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2014 年 11 月下旬から 12 月上旬にかけて公布された政策・法令を取りあげました。

[行政法規]

- 「国務院の税収等優遇政策の整理・規範化に関する通知」(国発[2014]62 号、2014 年 11 月 27 日 発布・実施)

各地方と国務院各部門に対し、企業や投資者に税・行政費用徴収及び財政支出の面で優遇を提供することを禁止したもの。目的は、地方保護の打破と不正競争の排除など市場秩序の整備。■具体的な禁止行為としては、①地方による税優遇政策の制定、国務院各部門による法令起草・発展計画策定などでの税優遇規定の設定、②行政費用の減免・猶予、土地払い下げ価格の優遇、国有資産の低価格での譲渡、社会保険料の減免・猶予、③税・行政費用収入にリンクさせた財政支出(先徴収・後還付、奨励・補助など)、土地払い下げ金の代理納付・財政補助、などがあげられている。■各省・自治区・直轄市政府と国務院各部門に対し、来年 3 月末までに既存の優遇政策を整理し、報告するよう指示している。

[規則]

- 「外商投資営利性介護機構設立の関係事項に関する公告」(商務部、民政部公告 2014 年第 81 号、2014 年 11 月 24 日公布・施行)

外資による独資での営利性介護機構の設立許可を正式に公告したもの。昨年制定された民政部の「介護機構設立許可弁法」(民政部令第 48 号、2013 年 7 月 1 日施行)では、独資も可能とされていたが、商務部門での設立手続きについての規定がなかったことから、改めて示したと見られる。■手続きは、①設立予定地の省級商務部門に認可申請を行う、②所在地の工商行政管理部門で登記を行う、③上記の「介護機構設立許可弁法」の規定に従って所在地の省級民生部門または区を設置する市級民生部門に「介護機構経営許可証」の申請を行う。■公告ではほかに、①外国投資者が政府の経営する介護機構に投資することを奨励する、②同じくチェーン展開を行うことを奨励する、③営利性介護機構は関連のサービス業に再投資してもよいと、としている。■また、内資による営利性介護機構と同等の優遇政策を享受するとしている(注:これについては、財政部と国家発展改革委員会の通知(「介護及び医療機構の行政事業性費用減免の関係問題に関する通知」(財政[2014]77 号、2014 年 11 月 1 日発布)により、来年 1 月 1 日から各種行政費用が半額免除となる)。

- 「財政部、国家税務総局の消費税政策調整に関する通知」(財税[2014]93 号、2014 年 11 月 25 日 発布、同年 12 月 1 日実施)

消費税の課税品目の一部取り消し。対象は、排気量 250cc 未満のオートバイ、自動車タイヤ、自動車用有鉛ガソリン、アルコールの 4 品目。■取り消しの理由は、オートバイは消費者の負担軽減、自動車タイヤとアルコールは関連産業での重複課税の是正、自動車用有鉛ガソリンは既に 2000 年から使用禁止になっているため。

- 「財政部、国家税務総局の精製油の消費税引き上げに関する通知」(財税[2014]94 号、2014 年 11 月 28 日発布、同年 11 月 29 日実施)

同じく精製油の税額引き上げ。①ガソリン(無鉛ガソリン)、ナフサ、溶剤油、潤滑油はリッター当たり 0.2 元/リッターから 0.32 元に、②ディーゼル油、航空ジェット燃料、燃料油はリッター当たり 0.1 元から 0.24 元になった。■引き上げによる増収分は、環境汚染・気候変動への対応、省エネ促進、新エネルギー自動車発展

CHINA WEEKLY

○「財政部の精製油価格調節基金徴収停止の関係問題に関する通知」(財税[2014]96号、2014年11月25日発布、同年12月1日実施) ○「財政部の政府・社会資本合作モデルプロジェクト実施の関係問題に関する通知」(財金[2014]112号、2014年11月30日発布・実施)	に使用している。 上記の精製油の消費税引き上げに伴い、地方政府の精製油価格調節基金の徴収を停止するもの。(注:価格調節基金は、生活必需品の物価安定を目的として、地方政府がその販売者から徴収しているもの。) 中国政府が推進する社会資本(民間資本)の投資促進策の一環として、PPP(政府・民間パートナーシップ)方式のモデルプロジェクトを発表したもの。■プロジェクトは、全国15地区の水道、熱供給、汚水処理、ゴミ処理、環境、交通、新エネルギー自動車、地下配管、医療、体育などの30項目で、全体の投資規模は約1800億元。今後、財政部門が具体的な実施計画や参加方法を策定している。プロジェクトの内容については財政部の下記ウェブサイトをご参照。 http://jrs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201412/t20141204_1162961.html
--	---

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
国際本部 海外アドバイザー事業部
池上隆介